

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に関する提言書

2020年武漢から始まったコロナウイルスの感染は中国のみならず、世界各国に感染を広げている。日本においては隣国という事もあり、早い段階から国内感染防止のための自粛で特定産業に対して自粛が求められ、社会問題となっている。現在のコロナウイルス対策に関して、国会でも議論されているが、次の2点の課題認識が欠けているように思われる。

課題1

国会で審議されている経済政策は、国内のコロナ対策に向けての話であり、米国の財政政策が世界に与える影響を踏まえた議論とはなっていない。

課題2

日本における医療体制は地方に権限が委譲されている部分が多く、地方財政によって病院が建設・運営されている。感染症の防疫体制についても、地域の経済状況に依存するため、バラバラで極めて温度差がある。

課題1に関する考察

- (1) 米国のコロナウイルス対策向け財政政策は日本における赤字国債割り当てにあたる
- (2) この政策はリーマンショック時のオバマ政権で実証されている
- (3) 世界各国が米国の政策を横目で見ながら、追随する中、日本だけが立ち遅れて一人負け、超円高と産業空洞化の事態となった(アベノミクスはこの円高を修正する役割)
- (4) 今回も現状のような議論を行えば、リーマンショック時と同様となる可能性が高い
- (5) 米国が財政政策を実行することで確実に起きる課題

(1)米国のコロナウイルス対策向け財政政策は日本における赤字国債割り当てにあたる
米国では上院2兆ドルと下院2.5兆ドルの2通りの予算が通過した。
2兆ドルの対策費は、GDPの10%に相当する。

昨年、来日して話題となった現代金融論のニューヨーク州立大学のケルトン教授は「スペンディング・ファースト」が行われると発言している。

<https://twitter.com/StephanieKelton/status/1242165026124955666>

この費用は税で回収する予定がなく、中央銀行から直接振り込まれる。

日本でいうと財政法第5条で禁止されている、日銀の直接引き受けと同じ効果を持ち、本来のReflation政策(通貨膨張)で、財政と金融が一体となった政策である。

(2) この政策はリーマンショック時のオバマ政権で実証されている

リーマンショック時の中央銀行総裁バーナンキ氏はフィナンシャル・アクセレーターメカニズム理論に基づいて1.5兆ドルを米国政府に振り込んだ。((3)にて説明)

2009年に誕生したオバマ政権は8000億ドル(GDP5%)を使った。

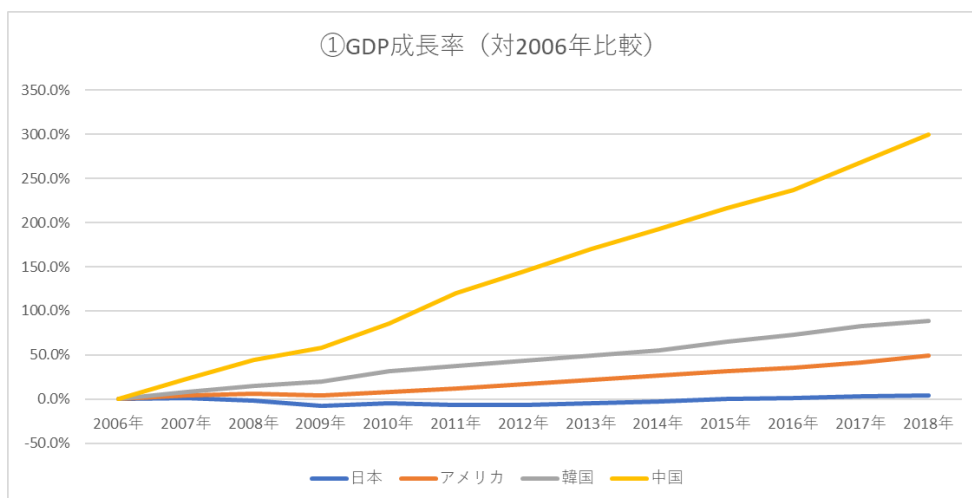
FRBは、コロナウイルス以前から金利を下げずに量的緩和を行う事は決定済み。

現在、さらに金利を下げる予定である。

既に、米国の住宅ファンドが一つデフォルトの危機、ドイツ銀行もかなり怪しいので、バーナンキのような大胆な政策に進む可能性は高いと思われる。

(3)世界各国が米国の政策を横目で見ながら、追従する中、日本だけが立ち遅れて一人負け、超円高と産業空洞化の事態となった(アベノミクスはこの円高を修正する役割)

リーマンショック時では世界の中央銀行と政府が米国のReflation政策をまねて、貨幣の膨張を行った。少なくとも、中国・韓国は大成功。

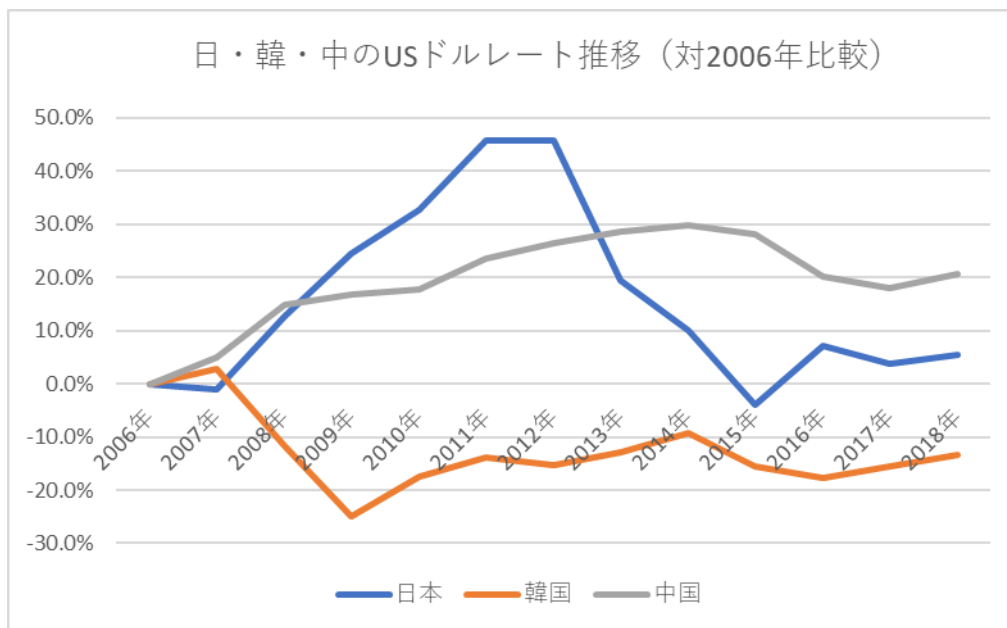


ニクソンショック以降、世界は金の裏付けを失った。現在は基軸通貨であるドルを中心にフロートしている状況にある。基軸通貨の米国が通貨膨張政策をとると確実にドル安、自国通貨高が起きる。それに対応するために、前回のリーマンショック時は各国ともそれに追随した政策を取った。

金にあたる米ドルの発行量が水増しされるので、それに対応するよう自分たちの国の通貨を膨張させる協調的な政策である。不十分ではあるが、ユーロ圏も含めて財政を拡大すると同時に金融も金利を引き下げ、量的緩和を行った。これは、金融だけでなく、財政が一体となった政策である。

この波に乗れなかったのが日本で、強烈な円高となり、反対に、韓国はウォン安を活かして

グローバル市場で価格競争力を持つことが出来た。



リーマンショック時の円高では、「産業の米」と呼ばれた半導体分野が崩壊し、日立と NEC 連合のエルピーダ、財務体質の素晴らしかったシャープなどが大きな打撃を受けた。

反対に韓国のサムソンは大きく伸びた。

その円高を修正してきたのが、アベノミクスである。

財務省も日銀職員も御用学者もリーマンショック時の米国の政策及び、それが日本にどのような影響を与えたかを理解できていない。

理解できていたら復興増税・消費税増税などの政策はとらなかつただろう。

(4)今回も現状のような議論を行えば、リーマンショック時と同様となる可能性が高い

ごく一部の経済学者を除いて、現状を正しく、理解する経済官僚(日銀含む)、エコノミスト、財界人はいない。

リーマンショック時と同じことが財政的に 2 倍の規模で行われるので、水増し度合いをどのように図るかが重要である。

米国の予算では GDP の 10%は一つの指標で、日本であれば、真水の 55 兆円にあたる。

さらには、イエレン元FRB議長は米国の GDP の下落は 20%という推計も出ていると発言、それをうけてトランプ大統領は追加の 2 兆ドルの公共工事を提案した。合計 4 兆ドル、日本に置き換えると GDP20%は 110 兆円にあたる。しかしながら、現在国会で打ち出された対策はその 1/10 程度のことではないかと危惧される。

(5)米国が財政政策を実行することで確実に起きる日本の課題

これは不透明なコロナウイルス問題ではない。

米国政府と議会が、これを実行することで確実に起きる事態である。

日本は前回、米国の財政政策に対応できなかった上、その反省が全くない。

その反省が、国会・政府・中央銀行に必要である。

日銀は、金融緩和というモルヒネを打ち過ぎて、手がなくなっている。

金利を下げ過ぎており国内の銀行は、これ以上の金利の引き下げについていけない状況。

政府も国会も今の対策はコロナのことしか考えておらず、米国の Reflation 政策に対応することが必要であるとは誰も考えていない。

課題1の解決に向けた提言

米国と同様に、GDP10% 約 60 兆の真水予算が必要である。

事業規模 30 兆と話しているいまの議論では少なすぎる。

令和元年の補正予算は事業規模 26 兆と報道されたが、真水補正予算は 2.3 兆円に過ぎない。

国会で真水 30 兆という議論を徹底する。

課題2の解決に向けた提言

コロナウイルス対策の財源を地方に手渡す。

特に、オリンピックが延期された東京、インバウンドで盛り上がっていた関西の景気の冷え込みは甚大。和牛の話が笑いものにされる理由。

コロナウイルス対策、オリンピック延期対策として地方債の発行を緩和する。総額 30 兆円。

この地方債発行は、「地方債発行上限値」には加えない。

- ・爆発的に増えると予測される医療費の補填に当てる。
- ・行動制限により影響の出る、イベント事業者、飲食・宿泊事業者に保障を与え、感染防止の自粛を促しやすい状況を作る。これはUSJやディズニーランドの閉園も例外ではない。

自粛は感染症の広がりを勘案して行われている「感染症対策」である。

また、地方債を発行するにあたり、下記のように体制と役割を整理する。

- ・日銀は、買入れ資産のメニューを増やし、既に発行済みの地方自治体債を加える。
- ・小さな自治体の数億というような債権については民間銀行が取りまとめる。

- ・その事務手数料も含めて購入すると銀行への支援策ともなる。